

平成26年度事業計画

平成26年3月

事業	事業名	事業内容
Ⅰ．研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成5年度から継続、22年目)	社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成5年度)に抽出した24～34歳の女性1,500サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成9年度には24～27歳の女性を500サンプル、平成15年度には836サンプル、平成20年度には24～28歳の女性を625サンプル、平成25年度には625サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相連等の分析を行う。 (直接事業費予算額 60,800 千円)
	2. 共働き夫婦の家計管理に関する研究(平成24年度新規～26年度)	近年、夫と同程度の収入を得る既婚女性の数は増加している。勤労者所得が伸び悩んでいることにより、夫一人の所得に依存して生計を立てる世帯の数は今後、限定されていくことが予想される。共働き夫婦はお互いの収入や仕事をどのように位置づけ、どのような展望のもとで家計管理や資産形成を行っているのだろうか。本年度は、昨年度に実施した調査の分析を行い、成果をとりまとめる。 (直接事業費予算額 200 千円)
	3. 単身者の生活と意識に関する研究(平成26年度新規～27年度)	未婚化・晩婚化が進展する中で、単身者の存在は無視できない大きな存在になっており、彼ら／彼女らをとらえる上で、30代だけでなく40代まで視野を広げることが必要になっている。本研究は、この単身者たちの生活実態と意識について、結婚、消費、社会関係、老後などの諸側面から多面的に明らかにすることをめざす。本年度は調査設計を進め、調査を行う。 (直接事業費予算額 2,500 千円)
	4. 環境変動下の家計に関する研究(平成26年度新規～28年度)	各種制度や経済環境の変動が生じる中で、消費や貯蓄などの家計行動もその変動に対応することが求められる。本研究は、変動の進展に応じて家計がどのように対応・変化しているのか／していないのかについて、具体的な調査データを用いて分析を行う。本年度は、先行研究のサーベイおよび調査の設計・計画を行う。 (直接事業費予算額 500 千円)
	5. 医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出生前検査の経験に関する調査(平成25年度～27年度)	(科学研究費助成事業「基盤研究(B)」に基づく研究) 医療技術の進歩にともない、妊娠・出産についての選択肢が増加する一方で、倫理的な課題も認識されている。本研究では、妊娠経験のある女性や医療者等に多角的な調査を行い、出生前検査をめぐる女性の意思決定とそれに影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。本年度は、質問紙調査の分析に加え、インターネット調査の実施、および医療者や出生前検査の経験者等へのインタビュー調査を行う。
Ⅱ．調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	「季刊家計経済研究」を4回(102～105号)各750部刊行する。研究誌は大学シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。 (直接事業費予算額 11,000 千円)
Ⅲ．研究振興助成事業の実施		大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。 (直接事業費予算額 1,700 千円)
Ⅳ．公開講演会の実施	公開講演会	一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマでもって、東京都で開催する。 (直接事業費予算額 800 千円)